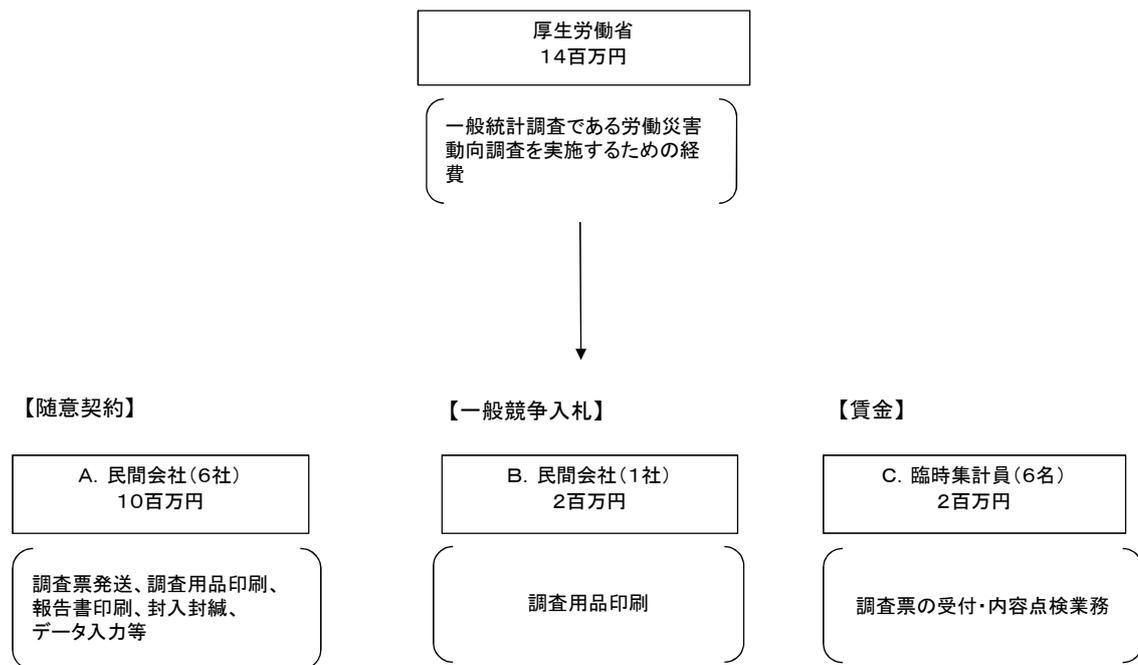


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害動向調査費			担当部局庁	統計情報部	作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室	室長 野地 祐二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」その他安全衛生対策に関する通知等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10~29人)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し回収・審査・集計・公表を行う。 ○総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、半期ごとに調査し年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	18	18	16	16	16	
	執行額	14	14	14				
執行率(%)	78%	78%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ公表できた調査の数	成果実績	調査	2	2	2	
			目標値	調査	2	2	2	2
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業所調査客体数=31,606	活動実績	事業所	28,823	27,937	31,606		
		当初見込み	事業所	31,800	31,800	31,800	31,800	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	工事現場調査客体数=5,319	活動実績	工事現場	4,769	4,950	5,319		
		当初見込み	工事現場	5,000	5,000	5,000	5,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/調査箇所(事業所+工事現場)	単位当たりコスト	円	407	431	387	440	
計算式		千円/箇所	13,668/33,592	14,186/32,887	14,287/36,925	16,175/36,800		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	0	0					
	印刷製本費	3	3					
	通信運搬費	8	8					
	賃金	1	1					
	保険料	0	0					
	雑役務費	4	4					
	計	16	16					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	調査結果は労働災害防止に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的とするため、一般統計調査として国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は労働災害防止に関する政策立案、行政指導等を実施するために利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の3第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査実施前に名簿メンテナンスを行うことにより廃業事業所に調査票を発送しないようにし、調達に当たっては可能な部分については一般競争入札を実施しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札により経費が抑えられているためである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初予定通りに公表していることから、目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みの約36,800の調査客体に対し、約34,000の活動実績となっており、概ね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施している。また、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施している。				
	改善の方向性	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い、回答率を高めることに一層努めるとともに、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
外部有識者の所見						
執行率の向上に努めること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	執行率が低調であることから、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	当該経費は厚生労働行政の基礎資料となる調査に係るものであり、重要な経費である。例年、入札により経費を抑えているものであるが、平成28年度も例年通りの入札額となる見込みを現時点で立てることは困難であり、さらなる予算の縮減が行われると予算内での事業実施が困難となるおそれがあるため、前年度同額を計上するものである。 なお、平成25年度までの執行状況を勘案し、平成26年度予算額を縮減したことにより、平成26年度執行率は90%未満であるものの対前年度から改善を図ることができており、今後とも適正な予算執行に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	665	平成23年度	602	平成24年度	538	
平成25年度	412	平成26年度	423			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本郵便株式会社			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	調査用品発送費用	4			
	通信運搬費	調査票返送費用	2			
	通信運搬費	督促状発送費用	0.7			
	計		6.7	計		0
	B.大和綜合印刷株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	調査用品印刷	2			
計		2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	調査用品発送費用	4	随意契約	-
2	日本郵便(株)	調査票返送費用	2	随意契約	-
3	(株)信興テクノミスト	電子調査票改修	1	随意契約	-
4	(株)内山回漕店	封入封緘	0.8	随意契約	-
5	(株)日本統計センター	名簿修正	0.7	随意契約	-
6	日本郵便(株)	督促状発送費用	0.7	随意契約	-
7	(株)日本統計センター	データ入力	0.5	随意契約	-
8	(株)大和プリント	調査用品印刷	0.4	随意契約	-
9	(株)三響社	報告書印刷	0.1	随意契約	-
10	(株)内山回漕店	委託発送	0	随意契約	-

B.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	調査用品印刷	2.7		94.9%

C.臨時集計員(6名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3	-	-
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.3	-	-
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.3	-	-
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.3	-	-
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.3	-	-
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.3	-	-